



2025年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社シンニッタン
代 表 者 代表取締役社長 平山 泰行
(コード番号 6319 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役グループ戦略部長 高橋 克夫
電話 044-200-7812

(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2024年8月9日に開示いたしました「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2025年2月13日)付「外形標準課税の更正に伴う過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東
コード番号 6319 URL <https://snt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫 TEL 044-200-7812
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,664	△16.8	△75	-	71	△56.8	15	△97.0
2024年3月期第1四半期	5,604	8.2	71	△64.2	166	△43.2	522	212.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △114百万円(-%) 2024年3月期第1四半期 649百万円(2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.42	-
2024年3月期第1四半期	14.25	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	37,803	26,471	69.4
2024年3月期	38,971	26,996	68.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 26,252百万円 2024年3月期 26,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	11.00	11.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△7.4	300	△60.9	600	△45.1	450	△54.8	12.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	55,000,000株	2024年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	18,313,002株	2024年3月期	18,320,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	36,683,826株	2024年3月期1Q	36,665,606株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げの動きに加え、ペントアップ需要の顕在化などに支えられ、緩やかに回復しています。新型コロナウイルス感染症に関してはこのところ感染再流行が懸念されているものの、インバウンドを含めた人流と消費動向は所謂コロナ禍前の状態に回帰しつつあります。一方景気については、長引く人手不足、物価上昇、世界的な金融引締め、中東情勢や中国経済の先行き懸念といったマイナス要因による足踏みも見られ、一進一退の動向の中で特に海外景気の下振れに伴う下押しリスクが懸念されています。

当社グループの業績においては、牽引役であった建設機械産業向け鍛造品の活況がピークを越したことにより、業績見通しが弱含みとなっております。自動車産業向け鍛造品においては、長期間にわたり半導体不足の影響を受けていた自動車生産活動の回復効果が、徐々にではありますが当社グループの受注改善につながったものの、一部取引先における固有の事情等により受注が先送りになる事象が生じています。また、ウクライナ情勢等を受けた資源価格、電力をはじめとしたエネルギー価格、労務費の上昇等の製品価格への反映については鋭意交渉を進めておりますが、現時点では最終妥結にまで至っている取引先は少ないこと、さらにタイ国におけるピックアップトラックの販売不振が収益回復への足かせとなっております。

当連結会計年度後半には、経営環境におけるネガティブな要因が緩和され、一部取引先からの受注先送り収束に伴う増産要請が見込まれるなど、当社グループの業績は徐々に改善して行くものと予想しております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で販売重量が落ち込んだことにより、前年同四半期比9億39百万円減少の46億64百万円となりました。利益については、主に鍛造事業における受注減少に伴う生産効率の低下が影響し、営業損失が75百万円（前年同四半期は71百万円の利益）、経常利益は71百万円（同1億66百万円の利益）と前年同四半期の水準を下回りました。前年同四半期に見られた特別利益の計上は無く、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（同5億22百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業においては、グループ各社の販売重量が減少したことにより、売上高は前年同四半期比10億75百万円減少の38億53百万円となりました。セグメント利益は、受注減少に伴う生産効率の悪化が原価率上昇を招き98百万円の損失（前年同四半期は54百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の感染再流行が懸念されながらも、自動車生産活動への影響は看過できる水準まで軽減されたと考えられますが、取引先固有の事情により受注先送りとなる事象が生じており、操業の回復度合いは抑制されております。

タイ国の子会社においては、電力価格高騰に関し日本に比べて製品販売価格への反映が難しいものの、一部取引先との交渉が緒に就き、今後の状況改善が見込まれるようになりました。しかしながら、同国政策金利の上昇を伴った金融引締めの影響でピックアップトラックに対する消費者の購買力低下に直面していること等厳しい経営環境が続いており、事業計画自体にそのリスクを織込みながらも、収益力の低下を招いております。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況がピークを越し下降局面を迎えましたが、事業計画にはこの影響を織込んでおり、計画比堅調な業績推移を示しております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注に努めておりますが、取引先における在庫調整等に伴い、一部受注が先送りとなる事象が生じています。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏のみならず地方における再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が安定基調にありました。収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比1億44百万円増加の5億61百万円、セグメント利益は36百万円（前年同四半期は23百万円の利益）と改善しました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、当第1四半期連結累計期間において取引数量が不足し、業績は当初想定に達しませんでした。この結果、売上高は前年同四半期比7百万円減少の1億95百万円、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前年同四半期比微減の54百万円、セグメント利益は33百万円（前年同四半期は33百万円の利益）と前年同四半期水準を維持しました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円減少し、378億3百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

流動資産では、配当金の拠出等により現金及び預金が2億59百万円減少したことに加え、売上債権が2億7百万円減少したこと、主に鍛造事業において保有原材料からの生産と出荷が進み棚卸資産が2億95百万円減少したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少し、213億4百万円となりました。また、固定資産では、有形固定資産が減価償却等により1億54百万円減少したこと、投資有価証券が残存証券時価下落の結果3億4百万円減少したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少し、164億98百万円となりました。

流動負債では、受注の減少から仕入債務が4億88百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ5億60百万円減少し、90億99百万円となりました。また、固定負債では、繰延税金負債が91百万円減少したこと、退職給付に係る負債が9百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、22億32百万円となりました。

純資産は、利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が3億94百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2億11百万円減少する一方で為替換算調整勘定が77百万円増加しその他の包括利益累計額合計が1億33百万円減少したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少し、264億71百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、2024年5月15日に公表した業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,016,805	11,757,389
受取手形、売掛金及び契約資産	3,466,942	3,443,099
電子記録債権	1,366,547	1,182,585
製品	1,978,265	1,843,129
半製品	115,365	131,249
仕掛品	993,768	1,009,892
原材料及び貯蔵品	1,186,081	998,351
その他	868,627	939,033
流動資産合計	21,992,404	21,304,731
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,985,441	5,987,587
その他(純額)	5,926,348	5,769,499
有形固定資産合計	11,911,790	11,757,086
無形固定資産	98,594	93,258
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796,338	4,492,328
退職給付に係る資産	2,933	3,717
その他	171,771	154,234
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	4,968,894	4,648,130
固定資産合計	16,979,279	16,498,475
資産合計	38,971,683	37,803,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,322,393	2,959,066
電子記録債務	192,932	67,381
短期借入金	4,990,000	4,990,000
未払法人税等	221,974	61,745
賞与引当金	194,775	256,855
災害損失引当金	35,000	—
その他	702,130	764,068
流動負債合計	9,659,206	9,099,117
固定負債		
繰延税金負債	1,534,481	1,443,045
株式給付引当金	68,552	67,210
環境対策引当金	4,530	4,530
退職給付に係る負債	540,762	550,385
その他	167,568	167,331
固定負債合計	2,315,895	2,232,503
負債合計	11,975,101	11,331,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,578,546	6,578,546
利益剰余金	16,330,154	15,935,999
自己株式	△7,391,863	△7,389,848
株主資本合計	22,773,560	22,381,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,056,842	1,845,448
為替換算調整勘定	1,947,378	2,025,255
その他の包括利益累計額合計	4,004,220	3,870,704
非支配株主持分	218,799	219,459
純資産合計	26,996,581	26,471,585
負債純資産合計	38,971,683	37,803,206

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,604,321	4,664,978
売上原価	5,057,831	4,293,507
売上総利益	546,490	371,471
販売費及び一般管理費		
従業員給料	118,197	116,960
運賃	105,192	92,524
その他	251,480	237,958
販売費及び一般管理費合計	474,869	447,444
営業利益又は営業損失(△)	71,620	△75,972
営業外収益		
受取利息	19,776	45,288
受取配当金	65,198	74,903
その他	18,105	40,506
営業外収益合計	103,079	160,698
営業外費用		
支払利息	8,297	8,522
固定資産除却損	0	0
不動産賃貸費用	—	4,313
その他	66	0
営業外費用合計	8,363	12,836
経常利益	166,336	71,889
特別利益		
投資有価証券売却益	520,000	—
特別利益合計	520,000	—
税金等調整前四半期純利益	686,336	71,889
法人税、住民税及び事業税	149,272	38,040
法人税等調整額	12,902	16,570
法人税等合計	162,175	54,611
四半期純利益	524,160	17,277
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,329	15,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,831	1,698

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,809	△211,394
為替換算調整勘定	234,961	79,467
その他の包括利益合計	125,152	△131,927
四半期包括利益	649,312	△114,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,782	△117,937
非支配株主に係る四半期包括利益	6,530	3,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	356,816千円	300,835千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,928,644	417,171	203,241	55,263	5,604,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,928,644	417,171	203,241	55,263	5,604,321
セグメント利益又は損失 (△)	54,650	23,428	△19,444	33,443	92,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,078
全社費用（注）	△20,458
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	71,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,853,491	561,183	195,820	54,484	4,664,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,853,491	561,183	195,820	54,484	4,664,978
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△98,779</u>	<u>36,904</u>	<u>△22,504</u>	<u>33,289</u>	<u>△51,089</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△51,089</u>
全社費用（注）	<u>△24,883</u>
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	<u>△75,972</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。